

市町村等名	喜界町	テーマ区分	①津波対策	事業年度	28年度
-------	-----	-------	-------	------	------

ハード面での対策が困難な場所に位置する学校施設の土砂災害対策の検討及び防災機能を持つ学校給食施設建設に向けた災害対応マニュアルの作成

◆事業の背景及び目的

- 土砂災害警戒区域に近接するものの、斜面が建物の近くにあるため、重機等の乗り入れが困難であり、ハード面での対策を講じることができない学校施設について、避難経路等の検討や防災教育の実施などのソフト面での土砂災害対策を実施し、未然に被害を防ぐことを目的とする。
- また、現在災害時の炊き出しや備蓄、一時避難等の機能を備えた学校給食施設の建設を進めており、災害時対応マニュアルを作成する。

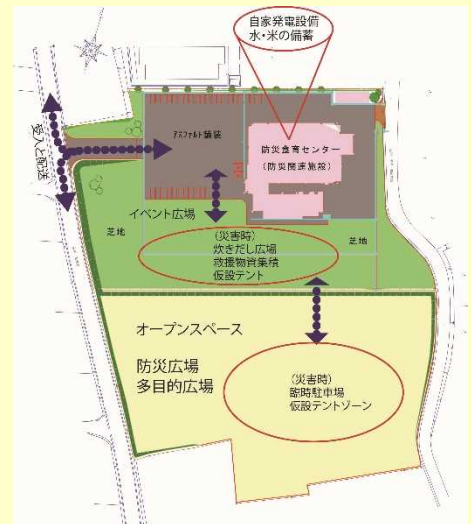
◆主な取組内容

<土砂災害のソフト対策>

- 8～10月 対象施設の現状把握
- ・土砂災害の恐れのある幼稚園と小学校に対し、現地調査及びヒアリング調査を実施
- 対象施設の現状課題の整理及び具体策の検討
- ・調査結果を踏まえ、災害時の体制、備蓄、事前の点検等について整理
 - ・台風、落雷等の各種災害についても対応策を検討
- 10～2月 防災意識の啓発
- ・学校施設内の危険箇所を児童が自ら発見・撮影したものを基に、職員で話し合い危険箇所マップを作成校内に掲示して周知
 - また、継続性を持たせることが重要であるため、随時更新が可能な特性のホワイトボードを使用
 - ・幼稚園では避難路の踏査やポスターの作成・掲示を通じて危険箇所の意識付けを図った
 - ・学校の避難訓練に合わせ、防災の専門家による出前講座を実施
 - ・小学校全学年を対象として、家族で読み、書き込める「防災ノート」を作成・配布

<学校給食施設建設に向けた災害対応マニュアルの作成>

- 8～11月 対象施設の現状把握等
- ・関係者のヒアリング及び先進事例の視察
- 11～12月 災害時対応マニュアルの検討・作成
- ・災害時の体制整備、備蓄品の在り方、オープンスペースの活用などについて検討し、災害時の利用計画・対応マニュアルを作成した



危険箇所マップ



危険箇所マップ作成状況(小学校)



出前講座

給食施設ゾーニング計画

◆事業成果

- ソフト面での土砂災害対策の整備
 - ・施設の危険性を整理することで、事前の危機管理体制の整備や今後の施設の防災力向上方策について検討を行った。
 - ・また、学校施設内の危険箇所マップを作成や土砂災害に関する出前講座を行うことで、園児・児童の防災意識が高まった。
- 施設の機能を踏まえた災害対応マニュアルの作成
 - ・施設の機能を加味したマニュアルを作成するとともに、施設内の災害時の利用計画が整備された。

市町村等名	久慈市 教育委員会	テーマ区分	①津波対策	事業年度	24年度
-------	--------------	-------	-------	------	------

津波被害が想定される地域における学校施設の立地・安全対策の基礎的検討

◆事業の背景及び目的

- 東日本大震災の津波により、市内小学校の浸水被害や児童生徒等の住家の全壊などの甚大な被害。
- 児童生徒等は、高台への避難訓練の経験等が活かされ、一人の犠牲者もなし。
- 津波被害の想定地域に位置する学校施設について、当該学校施設の立地・安全対策の基礎的検討を実施。

◆主な取組内容

- 11月～ 「学校施設防災力強化プロジェクト会議」「事業実施委員会」を設置
・津波被害状況の整理、今後想定される太平洋沿岸域を震源とする津波情報の収集・整理を実施。
- 1～2月 津波被害想定地域内にある既存学校施設の実態(非構造部材の点検などを含む)を把握
・津波被害想定地域外への移転や避難経路の拡張整備、高層化等について、学区内住民の意向調査を実施。
対象：児童・幼児の保護者約600人
調査項目：学校施設の立地場所、学校施設の防災機能・設備、学校・地域・行政の連携、学校施設の安全対策
- 3月 立地・安全対策の基礎的検討を行い、対策モデルを提案
・住民意向調査を踏まえ、学校施設の高台移転・避難経路の整備・高層化等のモデルを作成、提案

<学校施設実態調査>



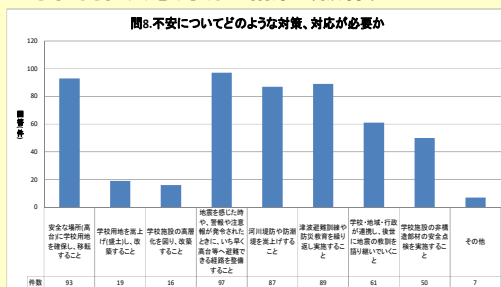
老朽箇所等を総点検し対策を検討

<対策モデル（イメージ）>



高台移転、避難経路の整備モデル、高層化等モデル作成など、複数の立地・安全対策モデルのイメージ

<学区内住民意向調査結果（抜粋）>



設問数は全15問

◆事業成果

- 学校の立地状況等から複数の立地・安全対策モデルを作成・提案
 - ・高台への移転を第一としつつ、移転までの間は、避難道路、避難所及び避難場所の整備、避難訓練の徹底が必要。
 - ・東日本大震災の津波により浸水被害を受けた学校周辺からの避難道路は、狭隘であり避難に支障をきたしていることから、最短ルートでの安全な避難道路の整備が必要。
 - ・地域の拠点として学校の防災機能強化を図ることが重要。
- 学校施設の防災力強化の必要性を広く認知
 - ・津波被害を想定した自主的・組織的な行動・活動を促進。

◆事業終了後の取組

- ・事業における検討をもとに、市内の小学校2校において、避難道路を整備。
- ・市内の小学校1校に、太陽光発電設備及び蓄電設備を整備、また、学区内13町内会と災害時支援協定を締結。

市町村等名	新潟大学	テーマ区分	①津波対策	事業年度	24年度
-------	------	-------	-------	------	------

科学的根拠に基づく、学校施設における効果的な防災・減災対策計画策定のモデル構築
～地震・津波被害の総合評価に基づく新潟大学の安全・安心な学校施設づくり～

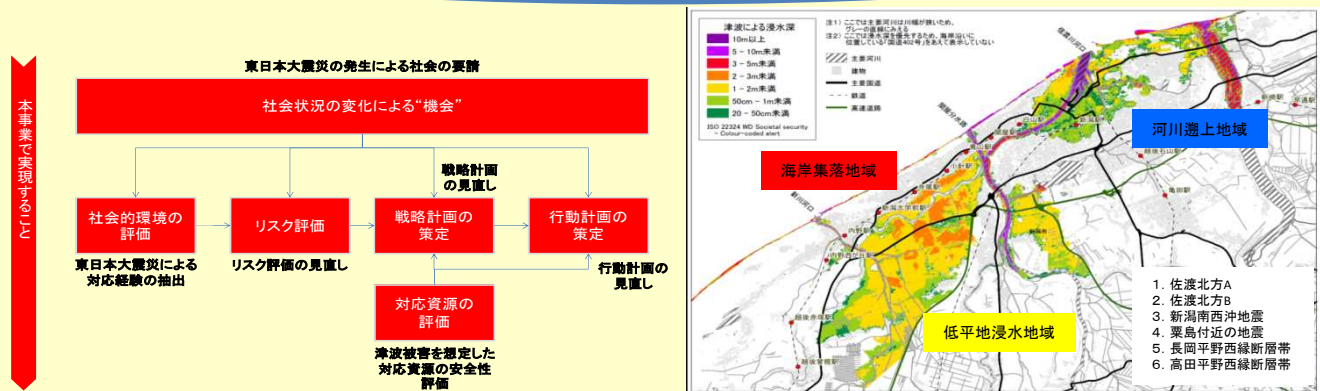
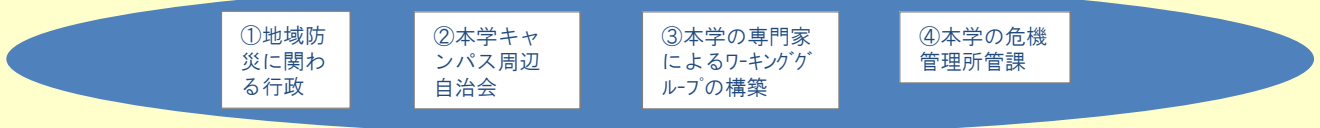
◆事業の背景及び目的

- 新潟大学では、現在、想定外の津波災害に対する具体的な行動計画が無い。
- 想定外の津波災害から学生や患者等を守るため、大学における対策の手順を検討し、危機管理の具体的な計画を策定。

◆主な取組内容

- 12月 第1回検討会
- ・新潟大学に想定される津波災害の影響を確認
 - ・地域に期待される新潟大学の役割を確認
- 2月 第2回検討会
- ・新潟大学の人的・物的資源の災害時における安全評価
 - ・GISや地理空間解析を用いた評価等
 - ・潜在的リスクの洗い出し
 - ・外力評価 建物脆弱性評価
 - ・戦略計画の策定
 - ・①地震・津波災害から「いのちを守る」ための施設整備を進める、②学生・教職員などの安否確認に必要な準備を実施、など6つの戦略目標を掲げ、達成目標と具体的な活動を明確化

地域のステークホルダーを交えた検討会



津波リスクの評価(新潟県の地域特性パターン)

◆事業成果

- 戦略計画の策定
 - ・大学が抱えるリスクを評価・検証し、リスクを回避するための6つの戦略目標を策定。関係者間において共有。
- 行動計画(地震・津波対応マニュアル)の策定
 - ・発災時に学生・教職員がとるべき行動を具体的に記述した計画を策定。行動フローや状況を分かりやすく可視化。

◆事業終了後の取組

- ・緊急地震速報告知システムの導入(平成26年4月)。
- ・危機/災害事案の対応拠点施設となる危機管理センターを整備し、併せてキャンパスごとに防災備蓄拠点の整備を実施。
- ・緊急地震速報告知システムを利用した防災訓練(シェイクアウト訓練)を全国の大学で初めて実施(平成26年6月)。(参加者 学生・役職員 9000人)
- ・キャンパスにおける地震発生時の初動対応ポスターを作成し、学内のトイレ等に掲示(平成26年5月)。併せて、英語版と中国語版も作成し、同様に掲示。
- ・整備した防災備蓄拠点を活用し、災害備蓄品の使用訓練やマンホールトイレ訓練を、地域住民の参加を得て実施。(平成26年6月,7月,12月)

市町村等名	清風南海学園	テーマ区分	①津波対策 ②避難所としての防災機能向上 ③ソフト・ハード一体となった学校防災	事業年度	24年度
-------	--------	-------	-----------------------------------------	------	------

南海トラフ巨大地震に備えて ～清風南海学園防災力強化プロジェクト～

◆事業の背景及び目的

- 本学園は、南海トラフ巨大地震に伴う津波が発生した場合、学校施設が浸水するおそれ。
- 学校施設（ハード面）、マニュアル（ソフト面）について、生徒や地域住民の応急避難場所としての課題抽出及びその解決方策の検討を実施。

◆主な取組内容

8月～3月

協議会の開催（全4回）

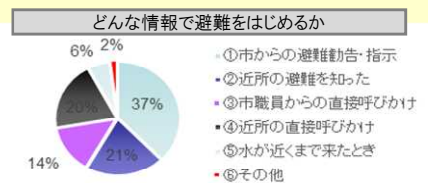
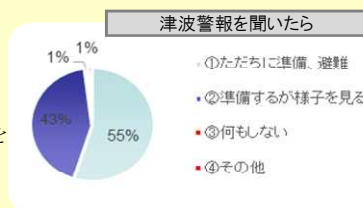
- ・ 学校周辺環境把握、地震・津波の被害想定確認
- ・ 学校の建物被害の状況想定
 - ・ 建設コンサルタントによる学校施設の総合防災診断の実施（躯体の劣化状況、耐震対策状況等）
- ・ 周辺住民の津波発生時の行動把握
 - ・ 周辺住民の津波発生時の意識・行動等を把握するため、アンケート調査を実施
- ・ 建物被害に伴う学校業務への影響評価
- ・ 対策の立案
 - ・ 南海トラフ巨大地震の発生を想定し、避難先や時間の経過に伴う対策を検討
- ・ 策定した対策の検証のための訓練計画
- ・ 訓練を踏まえた対策の見直し

清風南海学園防災力強化プロジェクト協議会

京都大学防災研究所
行政（大阪府・高石市の危機管理課）
周辺住民代表（自治会長）
建設コンサルタント
学園関係者

学園本館・体育館等の防災診断表

- 津波警報を聞いたら「準備するが様子を見る」・・・43%
- どんな情報で避難をはじめるか「市からの避難勧告・指示」・・・38%
- 清風南海学園が津波避難ビルであることを「知っている」・・・54%



周辺住民に対するアンケート調査

◆事業成果

➤ 学園における防災上の課題の明確化

- ・ 施設・設備（ハード面）の課題については、特に緊急性の高いものをできるだけ早期に改善。
- ・ ソフト面の対策のうち、①食料・水等の備蓄、②保護者との緊急連絡網づくり、③周辺住民の受入体制について、直ちにその整備に着手。

◆事業終了後の取組

- ・ 食料・水等について、生徒全員（1,800人）3日分を備蓄、緊急連絡網を整備、周辺住民の受入について、防災訓練で実践。